

ヤマトグループの環境への取組み 「社会から一番愛され 信頼される会社」を目指して

ヤマトグループは、多くの車両を保有し、物流を中心とした事業を展開する企業の責務として、『ヤマトグループ環境保護宣言』のもと、「事業の成長と高効率なエネルギー消費の両立」に努めています。

本年度よりスタートした新中長期経営計画においても「環境」は重要なテーマの一つと位置づけており、今後は新たな計画に基づき、CO₂排出量の削減や繰り返し使用できる包装資材の開発、廃棄物の再利用などさまざまな取組みを推進していきます。

CO₂排出量削減目標—事業推進と環境政策の両立

ヤマトグループは、地域にやさしく、地域から必要とされる企業グループであり続けるために、事業推進と環境施策の両立に取り組んでいます。

具体的には、高効率なエネルギー消費に向けて、グループ全体の売上に対するCO₂排出量の割合を2009年度と比べて3%以上削減することを目標とし、さまざまな取組みを推進しています。

「車両を使わない」「使うならエコな車両」「使い方にこだわる」—ヤマト運輸の「輸送のCO₂削減3原則」

ヤマト運輸では、宅急便の輸送時において「車両を使わない」「使うならエコな車両」「使い方にこだわる」という3つの取組みを進めています。

■「車両を使わない」

中長距離の幹線輸送では、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)を積極的に進め、CO₂排出量を削減しています。

また、宅急便を配達する際は、軒先までトラックを走らせるのではなく、あらかじめ決めた地点にトラックを停車し、そこから台車を用いて配達することで走行距離を減らす方式を拡大しています。

さらには、集配にトラックを使用しないサテライトセンターも全国で1,000拠点を超えました。

クローズアップ①

「嵐電(らんでん)」とのコラボレーションでCO₂を減らす

世界遺産で知られる京都市嵐山の環境を守ろう—。

ヤマト運輸と京福電気鉄道株式会社は、2011年5月から路面電車を活用した宅急便輸送を京都市嵐山で開始しました。路面電車の1両を貸切車両とし、宅急便を積んだ台車ごと嵐山まで輸送しています。また、一軒一軒の配達先までのお届けについても、リヤカー付き電動自転車を活用した配達を行うことで、トラック輸送の抑制を図っています。



貸切車両から出てくる台車



リヤカー付き
電動自転車も活用

■「使うならエコな車両」

ヤマト運輸はできるだけ車両を使わない集配を追求する一方で、必要な車両についてはハイブリッド車など低公害車への転換を進めています。2010年度の低公害車総数は13,567台、車両全体の30.8%となりました。

今後は電気自動車の集配活用を積極的に推進

する予定です。2010年度は東京・羽田地区、宮城県仙台市において電気自動車の集配利用に関する実証実験を行いました。その結果、電気自動車はヤマト運輸の宅配事業に対応可能と判断し、本年5月には電気自動車100台の発注を決定しました。

クローズアップ②

電気自動車100台の発注を決定、2011年度中に30台配備

集配利用に向けた実証実験を生かして—。

ヤマト運輸は、三菱自動車工業株式会社と、2010年10月に東京・羽田地区、2011年1月に宮城県仙台市で電気自動車の試験車を使った実証実験を行い、さまざまな走行データを収集・分析して実用性を検証してきました。

この実験のもと、三菱自動車工業の「MINICAB-MiEV (ミニキャブ・ミーブ)」の市販開始と同時に100台を発注することを決定しました。2011年度は

東京・羽田地区、京都市などに30台を配備する予定です。

充電の様子



実証走行試験車

■「使い方にこだわる」

ヤマト運輸は、「環境保全」「安全運転」「省燃費」のトリプル効果を実現するエコドライブに取り組んでいます。優秀なドライバーを育成するためのエコドライブ研修や、社内ドライバーコンテスト、定期的な添乗指導などを通じて、運転技能のレベルアップを図っています。

2010年3月には、独自の安全・エコナビゲーション車載システム「See-T Navi (シーティナーナビ)」を開発・導入しました。この車載システムは運転データを「見える化」することで、安全で環境に優しい運転のサポートをします。2011年3月末現在、「See-T Navi」は約6,000台の車両に搭載されており、今後も順次導入を進めていきます。

クローズアップ③

「See-T Navi」に「物流環境負荷軽減技術開発賞」

2011年7月、社団法人日本物流団体連合会主催の「第12回物流環境大賞」で、「See-T Navi」が「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。

安全・省エネ運転日報出力などの日常業務支援、電子地図に危険エリアなどを登録することで、人と環境にやさしい運転をサポートする点が高く評価されました。



節電や廃棄物削減など幅広くグループ全体の取組み

ヤマトグループは、夏季・冬季に「グループ省エネ運動」を実施し、環境意識の向上とCO₂排出量の削減を図っています。2011年夏季は、東日本大震災による電力需給不足への対策として、「クールビズ」の期間延長、例年より高い温度の空調設定、照明の間引きなどの節電施策をきめ細かく実施しました。

各グループ会社においても幅広い取組みを実施しています。ヤマトロジスティクスでは、光を効率よく反射させ、照明効果を向上させる反射板を設置し、蛍光灯の本数を大きく削減しました。ヤマトオートワークスでは、車両整備工場「スーパーワークス」における床下照明のLED化を推進しています。ヤマトホームコンビニエンスでは、廃棄物対策として、家電製品配達時に発生する梱包資材の再資源化や、引越し時の不要な家具・家電製品の買取サービスを行っています。また、ヤマト包装技術研究所が開発した包装資材

「Neco fit (ネコフィット)」は、さまざまな形状の物品にフィットし、繰り返し使うことができる包装資材として評価されています。

クローズアップ④

包装ゴミの削減に貢献する「Neco fit」シリーズ

「Neco fit (ネコフィット)」は、軟らかいシート状の緩衝材で物品を包み、ポンプで空気を抜くことで、さまざまな形状の物品を安全に運ぶことができる包装資材です。また、繰り返し使用することができるため、余分な包装資材の削減にも貢献しています。

「Neco fit」の最新ラインナップ「FLIX (フリックス) タイプ12」はその機能が評価され、「2011 日本パッケージコンテスト」で「ロジスティクス賞」を受賞しました。



ノートパソコンを包むNeco fit

復興への希望をこめて—被災地への応援を続けています。

ヤマトグループは震災後、従来の宅急便組織とは別に「救援物資輸送協力隊」を立ち上げ、支援物資などの輸送支援に継続的に取り組んでいます。この組織では10月末までに延べ13,466名の社員が参加し、延べ4,134台の車両が稼働しています。

また、地域の生活基盤の復興と水産業・農業の再生に向けて、2011年4月より「宅急便1個につき10円の寄付を1年間継続する」活動を実施しています。2011年10月末現在の寄付総額は79億3,238万470円になりました。この貴重な寄付金は、ヤマト福祉財団の「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」を通じて、全額非課税で被災地の支援に充てられます。宅急便をご利用いただいたお客様に感謝するとともに、ヤマト運輸はこれからも「宅急便ひとつに、

希望をひとつ入れて」お届けしていきます。

さらに、社員が被災地でのボランティア活動に参加しやすい環境の整備も行いました。その結果、10月末までに延べ1,864名のグループ社員がボランティア活動に参加しています。



被災地でのボランティア活動



寄付金により仮設魚市場が建設されました